

# 議会の今を伝える

2012. 5. 1 No.25

編集：議会だより編集委員会 印刷：有限会社 利根印刷所  
 発行：沼田市議会議長 大島 崇行  
 〒378-8501 沼田市西倉内町780  
 TEL:0278-23-2111 FAX:0278-22-6333

# 沼田市 議会 だより



平成24年度予算審査特別委員会において、「まちづくり支援事業」として論議されたグリーンベル21と5階にある「沼田ふるさと館」

## 3月定例会号

本定例会は、3月1日に招集され、21日までの21日間の会期となりました。付議案件は、市当局から報告1件、条例13件、予算8件、補正予算8件、人事1件、合計31件が提出され、全て原案可決、承認、同意となりました。議会からは、条例1件、請願3件と意見書1件が提出され可決となりました。

## 議会日程表

| 日  | 会議  | 内容                     |
|----|-----|------------------------|
| 1  | 本会議 | 開会 提案理由の説明<br>質疑・討論・採決 |
| 7  | 本会議 | 一般質問（4人）               |
| 8  | 本会議 | 一般質問（4人）               |
| 9  | 本会議 | 一般質問（3人）               |
| 12 | 委員会 | 予算審査特別委員会              |
| 14 | 委員会 | 予算審査特別委員会              |
| 15 | 委員会 | 予算審査特別委員会              |
| 16 | 委員会 | 予算審査特別委員会              |
| 19 | 委員会 | 総務文教及び民生福祉常任委員会        |
| 21 | 本会議 | 提案理由の説明<br>質疑・討論・採決 閉会 |

財政の見通しについて  
 事務事業の民間委託について  
 市役所本庁舎問題について

星野 稔 議員



老朽化が進む市役所本庁舎

**Q1**平成26年度までの普通交付税は確保されますが、合併算定替の特例期間終了後の普通交付税は、どの程度減額になる見通しとお考えか、お伺い致します。  
**A1**当面、税収増は期待出来ない状況にあるなど、今後の市税収入の見通しについては、総体として厳しい状況です。  
 平成23年度における普通交付税及び臨時財政対策債における合併算定替による増加額は約12億円となっています。  
**Q2**事務事業の民間委託についての先例事業や研究結果を見ますと、行政の仕事の80%は民間

に任せる事ができると言われ、アメリカの自治体では民間委託によつて50%のコスト削減を実現している事例もあります。  
 計画的な民間委託について調査研究に取り組む時と考えますが、市長の見解をお伺い致します。

**A2**行政と民間の役割や分担を明確にした上で、市の業務で民間に委ねることが効果的、効率なものをも民間委託することによつて、雇用の創出や地域経済の活性化につながると考えています。

**Q2**本市の置かれた状況を考えますと、財政数値が改善したかというのではなく、依存財源が削減されても運営可能な財政を確立する事が、市民の負担に応える道であると思いますが、事務事業の民間委託についての市長の見解をお伺い致します。

**A2**行政と民間の役割や分担を明確にした上で、市の業務で民間に委ねることが効果的、効率なものをも民間委託することにより、市民サービスの維持・向上とともに、雇用の創出やコストの削減など、行政運営の一層の効率化が図られるものと考えています。

**Q3**市役所本庁舎の耐震性を考えますと、長い時間をかけて論議をしている場合ではない状況ですので、市長の見解をお伺い致します。

**A3**庁舎整備の具体的な内容については、今後、様々な議論を積み重ねて行かなければならぬものと考えていますが、その研究・検討については、第五次総合計画の後期実施計画の「庁舎整備検討事業」として位置づけていますので、これらの中で、建て替えに限らず幅広い視点から、検討していかねばならないものと考えています。

都市計画の目的について  
 都市計画の変更について  
 メドテックⅡ及びⅢについて  
 沼田都市開発について

野村 洋一 議員



グリーンベル21  
1階の風景

**Q1**市の都市計画は、市民のためになっているのか。また活性化のためになっているのか。

**A1**都市計画は、土地の自然的条件や土地利用の動向により住居系地域、工業系地域、商業系地域を適正に配置することで、都市としての住環境の保護や商業等の利便増進、また、公害・災害を防止する等適正な都市機能の維持増進を図ることを目的としています。

**Q2**都市計画区域の変更は何を目的として変更されるのか。

**A2**土地利用計画の状況・動向及び用途・形態を十分見極め、都市全体の土地利用計画の変更の中で個々の地区の用途の変更を行うものとされています。

**Q3**都市計画区域を変更する時の関係者はどのような構成なのか。

**A3**学識経験のある者5名、市議会議員4名、関係行政機関又は群馬県職員4名の合わせて13名の方に沼田市都市計画審議会委員をお願いしています。

**Q4**都市計画区域を変更する時に、市の実情と環境の変化を十分考慮して行っているのか。

**A4**5年ごとに行われる、人口産業、土地利用、建物、地価及

び都市施設等の都市計画基礎調査を基にして、沼田都市計画マスタープランの都市計画に関する基本的な方針に添い進めたいと考えています。

**Q5**沼田市は、メドテックⅡ及びⅢに、今までどう向き合ってきたのか。

**A5**メドテックインベストメントをはじめ、沼田都市開発やビル関係者の方々との協議を行い、必要に応じてご意見を申し上げてきました。

**Q6**市は、メドテックⅡ及びⅢと連絡が取れているのか。

**A6**随時連絡を取ることが可能です。

**Q7**メドテックⅡ及びⅢへの今後の対応は、どうなるのか。

**A7**グリーンベル21の運営について主体的にかかわってもらうことが望ましいと考えています。

**Q8**沼田都市開発は、テナントの激減により管理業務はできないと思うが、市は今後同社に対してどう対応していくのか。

**A8**テナントの誘致とともに、長期に滞っている債権の回収も早急に解決すべき重要な課題であり、市としても健全な経営への転換をうながしていきたいと考えています。

## (仮称) 利南運動 広場について

### 老神温泉の復興に ついて

島田 富造 議員



老神温泉そば祭りの風景

**Q1** (仮称) 利南運動広場について、現在の状況と今後の方向についてですが、利用計画のない現状を見ると、必要な施設であるのか伺います。

**A1** (仮称) 利南運動広場は、野球場、テニスコート及びその他付帯施設を整備し、スポーツ広場として、市民のスポーツ振興及び健康増進等を目的として計画してきたものです。

しかし、現下の大変厳しい財政状況から本格着手に至っていない現状にあります。

今後の整備計画については、財政状況等を勘案しながら、慎重に検討を行っていくと考えています。

**Q2** 今年の7月から再生エネルギーの買い上げが電力会社に義務付けられ、10年間固定価格で買い上げられます。

40円以上の売電価格で、減価償却が10年程度で、2%以内の金利なら払えます。

10年目以降は、まるまる1億円からの自主財源として、市政に貢献することが可能となります。このチャンスを見逃す手はないと考えます。

利用目的を変更して、収益の上がる事業用地にすれば、本市には数少ない自主財源を生み出す財産となる可能性が生まれてきます。こうした考えがあるのか伺います。

**A2** 現下の大変厳しい財政状況等により、現在に至っていますので、今後は、管理を市長部局に移行し、今までの経緯等も含め、当面の活用等について様々な視点から研究していくと考えています。

**Q3** 皮膚病に効用があるとされる老神温泉の泉質を分析・実証することにより、全国にPRしていく考えはないか伺います。

**A3** 老神温泉の泉質は、主に単純温泉・単純硫酸黄温泉であり、

浴用時の適応症としての効用については、主に皮膚病・神経痛・関節痛に効果があると分析されています。

宣伝活動については、各旅館ごとの営業活動をはじめ、ホームページへの掲載、各種イベントでの足湯体験やパンフレット等の配布による観光PRを実施しています。

今後も旅館組合、観光協会をはじめ関係機関と連携を図りながら温泉効用のPRを含め、さらなる観光客の誘客対策に取り組んでいく考えです。

## 合併10年目後の市政、地域内分権の定着について 環太平洋経済連携協定について 有害鳥獣対策及び 国県など関係機関との連携について

金子 一弥 議員



農業まつりの様子

**Q1** ポスト振興局長の権限は。

**A1** 合併協議に基づき、地域自治体を代表し、その職務に当たり設置期間満了後は、沼田市政改革大綱実施計画において、平成25年度までに方針を決定し、来年度から鋭意検討を進めたいと考えております。

**Q2** 地域協議会をどのように位置づけていくのですか。

**A2** 地域自治体の設置期間満了後の取扱いを検討していく中で、併せて検討してまいりたいと考えております。

**Q3** 振興協議会との整合性は。

**A3** 新市としての一体性や各地域ごとのバランスも考慮した総合的な検討が必要になってくるものと考えております。

**Q4** 地域内分権を実感できる施策についてお伺い致します。

**A4** 地域自治振興の原点を勘案し、基本的には、地域ごとに自ら考え、自ら行動する自主自立の地域内分権の体制づくりに側面から支援していくような姿勢が肝要ではないかと考えます。

**Q5** TPPの本市への影響は。

**A5** 農業総産出額91億3,000万円の約42%に相当する、38億3,000万円が減少するものと推計しています。

なお、工業について市内主要企業では、特に影響がないという意見が多く、影響額の試算は行っていません。

**Q6** TPPの本市の農業についての保護、対応策について。

**A6** 農業に及ぼす影響は非常に大きいものと予測でき、対応策としては、ブランド力の向上、コストの削減及び地域の特性にあつた生産体制の強化等に対する取り組みが、さらに重要になるものと考えられます。

**Q7** 有害鳥獣対策の、今後の対応策についてお伺い致します。

**A7** 有害鳥獣捕獲隊及び鳥獣保護員を構成員とする「沼田市鳥獣害対策協議会」を設立し、国県などの関係機関と情報の共有化を図り、被害の防止に向けて取り組んでいます。

**Q8** 猟友会の高齢化、担い手の対策についてお伺い致します。

**A8** 猟友会会員の高齢化による減少は大きな問題で、平成22年11月に地元関係団体から、有害鳥獣対策への強化支援の陳情等がなされ、平成22年12月第5回市議会定例会での採択を受けまして、猟友会の組織強化、活動支援及び後継者育成を目的に助成を行う予定です。

**合併特例債の活用について**  
**歳出削減について**  
**民間委託について**  
**事務事業評価について**

**大竹 政雄 議員**



解体移転の進む1街区

**Q1** 今年度は、耐震補強等の公共事業が大幅な増になりましたが、今後の合併特例債の活用について、市長の見解を伺います。

**A1** 消防施設整備事業、小・中学校施設耐震化事業、中学校施設整備事業及び公民館耐震改修事業に合併特例債を充て財源の有効活用を図った合併特例債は、後年度負担を考慮しつつ、同特例債の充当目的である合併後の市町村の一体性の速やかな確立を図る事業、均衡ある発展に資する事業及び市町村の建設を総合的かつ効率的に推進する事業などに、慎重かつ有効に活用

用していく考えです。

**Q2** 義務的経費を含めた歳出全般の見直しについて伺います。

**A2** 前年度より、人件費、扶助費及び公債費で構成される義務的経費については、マイナス4億3,542万6千円、その他の経費はマイナス1,442万5千円となっています。

本市の財政構造は、依存財源が自主財源を上回っていることから、今後も引き続き国の動向を注視するとともに、さらなる行政経費の節減合理化及び事業選択などを図りながら、将来にわたって持続可能な財政運営に努めます。

**Q3** 民間委託は、今後の自治体にとつて、必要不可欠と思いますが、民間委託について市長の見解を伺います。

**A3** 市民ニーズの多様化・高度化が進んできており、財政負担の軽減を図りつつ、市民福祉の維持・向上を目指すという極めて難しい対応が求められている中、公共サービスに多様な団体が有するノウハウを活用し、市行政改革大綱及び同実施計画に基づき、民間委託活用について鋭意検討していく考えです。

**Q4** 無駄な事業の見直しについて

では、議会でも、ふるさと館、旧沼田貯蓄銀行保存整備事業等、指摘してきました。

しかし、今年度移築解体の予算計上の事業評価は、内部評価の甘さを感じていますが、市長の見解の伺います。

**A2** 2次評価の結果を各担当に周知することにより、事務事業の改善や見直しを図り、次年度予算編成への反映に努めてきた手法等については、これまでも改善・改良に努めてきました。市民評価の視点も含め、更にシステムの充実に向け、研究、検討を加えていく考えです。

**高齢者の健康と生きがいづくりについて**  
**少子化対策について**  
**災害廃棄物の処理・支援について**

**片野 彦一 議員**



高齢者学習会の様子

**Q2** 元気な高齢者が地域の高齢者の手助けをする、介護支援ボランティアを基本にポイントを貯め活用する高齢者の地域活動やボランティアなど社会活動を支援する制度の導入について伺います。

**A2** 現在、群馬県においては、本市を含む県内10市町村の職員を構成員とする「群馬県高齢者のボランティア活動支援に関する検討会議」を設置し、同制度の仕組みの研究や市町村の実情等に応じた同制度の創設導入に向けた検討を行って、本市としましては、その検討結果を踏まえ、元気な高齢者が地域に貢献できるような制度の導入について、今後検討していきたいと考えています。

**Q2** 妊娠をしても流産を繰り返す「不育症」は、公的支援というサポートがあれば多くの人が新たな命を授かることが可能になります。

この治療に対しての公費助成の導入について伺います。  
**A2** 本年1月4日付け厚生労働省事務連絡により、平成24年度予算案において都道府県等に設置された不妊専門相談センターでの相談支援の充実を図ると

もに、厚生労働省研究班において不育症相談対応マニュアルを製作予定であることに加えて、へパリンカルシウム製剤の在宅自己注射が本年1月1日から保険適用になったとの情報を得ており、市として、国、県などの動向を留意しながら、子どもを望む夫婦の支援のあり方を検討したいと考えています。

**Q2** 東日本大震災から丁度1年を経過したが復旧、復興がほとんど進んでいないのは復興の大前提である瓦礫の撤去と処理が進まないことが最大の原因として挙げられています。

災害廃棄物広域処理への沼田市の協力の形として、災害廃棄物の受け入れについて伺います。

**A2** 上川田町の沼田市一般廃棄物最終処分場については、平成23年度の残容量調査の結果、3,450立法メートルと残容量が少なく、新年度から外部委託による処理を予定しています。

また、沼田市外二箇村清掃施設組合が運営する清掃工場は、1日当たりの可燃物処理能力が約65トンですが、市民から出される可燃ごみの処理で余裕がないため、現状では災害廃棄物の受入は難しい状況です。

中心市街地土地  
画整理事業につ  
いて  
地域経済の活性化  
について  
学校給食について

大東 宣之 議員



学校給食の一例

**Q1** 中心市街地土地画整理事業の進捗状況と現状、今後の事業の進捗をどう考え、財政的負担はどのように推移するのかわかりますか。

旧沼田貯蓄銀行の移設と生方記念文庫移転事業の事業費と、活用の検討を伺います。

**A1** 進捗状況は、現時点での仮換地指定率は28・1%であり、総事業費ベースでの進捗率は、平成23年度末現在の見込みで40・5%です。

上之町での建物移転が目に見える形で進められ、中心市街地の整備として大きな効果があつ

たと考えています。

財政的負担の推移では、現在仮換地指定を行った地区の整備を最優先として事業効果があがるように努めていく考えです。

事業費では、今後における旧沼田貯蓄銀行の移築解体調査の結果や生方記念文庫の実施設計等を踏まえ、国・県補助事業等による財源の確保に努めていく考えです。文化財保護の視点を考慮しながら、街なかの核となるような施設の有効活用に向けて検討を進めていく考えです。

**Q2** 沼須産業団地に対する問い合わせ等の状況と、企業誘致に取り組む考えを伺います。

**A2** 企業局及び市に、今年度新たに4社から問い合わせをいただいております。企業局や県企業誘致担当部局と連携の強化を図るとともに、情報収集に努め、団地の特性や立地先としての沼田市の魅力や可能性を積極的にアピールしながら企業誘致を進めていく考えです。

**Q3** 給食食材の安全確保は、どのようにおこなわれているのか伺います。

また、地元産食材の活用と安全確保を、どのように進めるのか伺います。

給食費の軽減についての見解と、今後どのように対応するのか伺います。

**A2** 仕入れ食材の産地確認や食材の洗浄を丁寧に行うとともに、群馬県学校給食会による、調理済み食材検査の実施もされてきました。

地元産農産物の放射能検査については、沼田市やJA利根沼田からの要望に基づき群馬県が実施しており、この検査結果を基準に地元産食材を活用していく考えです。

現下の状況では、給食費の軽減は困難であると考えています。

地域での総合的な  
福祉政策について  
中学校での武道・  
ダンスの必修化に  
ついて

高柳 勝巳 議員



福祉パレードの様子

**Q1** 沼田市障害福祉計画の後期計画の進捗度や達成度を含めた評価と課題を伺います。

**A1** 障害福祉計画に沿って利用量を把握し、国、県及び市が所要の財源を確保することにより、安定した障害福祉サービスを提供できたものと考えています。

**Q2** 沼田市独自もしくは主導で障害者の就労訓練の場や雇用の場を新たに創出していくことへの考え方を伺います。

**A2** 就労移行支援及び就労継続支援の施設が市内に設置されていないことから、市外の施設まで通所している人がいますので、社会福祉法人等の協力で、一層の改善を図っていく考えです。

**Q3** 一般的な公共交通機関が、障害者の利用を妨げている要因は、「一人での乗降」にあります。

さらに、定時定路線では、どう工夫しても輸送が「バス停」から「バス停」となりますが、課題は、その「自宅からバス停」までと「バス停から目的地」までをどうするかなのです。

障害者、高齢者、公共交通政策の中から共通項を探して、行政サービスの「最大公約化」を探るならば、必ず活路が見いだ

せると考えます。市長のお考えを伺います。

**A3** 公共交通システムとしてデマンド方式の関係については、本年度から車両の小型化や病院を経由する市内循環型経路への路線の見直しを行いました。高齢者や障害者の利用が路線バスの存続には必要であり、乗りやすい低床バスの導入など、今後も利用実態を見ながら、引き続き検討していく考えです。

**Q1** 柔道の実施には、しっかりと「体制」が確立されていないと、「重大事故」の確率が高くなる変高いることが、マスコミ報道等を通じても分かっています。これまでの経過と準備の内容、さらには、新年度からの具体的取り組み内容と課題について伺います。

**A1** 武道は、中学校9校中2校が剣道を、5校が柔道を、2校が柔道と剣道を第1・2学年で適宜組み合わせるなどの方法で、全中学校で実施しています。

年間指導計画を作成するとともに、指導内容や指導上の留意事項等について精査するなど、その教育効果や健康・安全のための方策について検討を進めているところですので。

**庁舎整備基金事業について**  
**土地改良新設道路の国道や県道への接続整備について**  
**河岸段丘を観光名所とする取り組みについて**

**星野 佐善太 議員**



市内の河岸段丘の風景

**Q1** 市役所本庁舎はソフト面では、市民の心の拠りであり、ハード面では災害時の避難場所、災害対策の拠点としての機能が求められています。

ハイレベルな構造の庁舎が必要となり、庁舎基金事業の積立目標額、建設予定時期、場所等、建設構想について伺います。

**A1** 庁舎整備が避けて通れない大きな課題であるとの認識の基に、一定の財源確保を図り、庁舎整備に必要となる経費の一部を計画的に積み立てるものです。積立目標額については、第五次総合計画の後期実施計画の

「庁舎整備検討事業」で毎年度5,000万円と明記しているもので、この金額を下回らないようにと考えています。

また、建設予定時期、建設場所及び建設構想についても「庁舎整備検討事業」の中で、幅広い視点から検討していかなければならないと考えています。

**Q2** 現在、屋形原土地改良地区に道路はできていますが、両端部とも止まっている状態で、道路が、国道や県道にまで接続されていない状況では、有効な活用は難しいと考えます。市長のお考えを伺います。

**A2** 利根沼田地域での地域経済の活性化を図るための道路網の整備は大変重要として、市内東部及び隣接町村を結ぶ広域的な農業用道路として、利根沼田望郷ラインが整備されています。

一方、川田地区における広域的な道路網としては、既存の県道及び市道がありますが、幅員が狭く起伏の多い箇所も一部存在します。

屋形原町区内で現在実施中の県営畑地帯総合整備事業により、基幹的な道路整備も計画されていますが、この様な地域状況に鑑み、交通の拠点を結ぶ

広域的な道路整備については、今後研究していく考えです。

**Q3** 宣伝事業の取り組みとして、大自然のパノラマの景観をどう仕掛けていくのか市長のお考えを伺います。

**A3** 沼田の河岸段丘は、教科書に記載されるなど有名で、はっきりして見えることと、段丘上に市街地が形成されている点は、日本でも希です。

勉強会や講演会を開催するとともに、誘導看板等の整備、ポスターなどを活用した観光宣伝活動も実施していく考えです。

**安全・安心のまちづくりについて**  
**本市の防災対策について**  
**地域防災計画の見直しについて**

**石井 紘一 議員**



防災・防犯フェアの様子

**Q1** 合併後の地域防災計画の見直しは、どのようになっているのか伺います。

**A1** 本市の現況と照らし合わせながら、所要の見直しを進めているところです。

**Q2** 本市の公共施設などの防災機能の向上は、どのように進めているのか伺います。

**A2** 早急な施設改善は難しいところもありますが、長期的な観点から、機能向上について検討していきたいと考えています。

**Q3** 高齢者や障害（児）者、子どもや乳幼児、妊婦たちの防災に対する避難誘導や、避難場所での運営マニュアルはどのようになっているのか、本市の災害弱者を視点とした防災対策について伺います。

**A3** 災害時における地域ぐるみでの支援体制を整備していかなければと、考えています。

**Q4** 災害の規模によつては、公共機関による支援、救出、救護など全面的な期待ができないことがあります。

地域内の救助の手を差し伸べるのは、身近にいる地域の住民ではないかと思いますが、本市の自主防災組織の原状についてお伺いします。

**A4** 今後も引き続き、自主防災組織の立ち上げを推進していきたいと考えています。

**Q5** 避難行動に役立つハザードマップ活用は、どうなっているのか伺います。

**A5** 今年度土砂災害警戒区域が指定され、これらの区域を記載したハザードマップを作成しているところです。

**Q6** 被害証明の発行から支援金や義援金の交付、救済物資の管理、仮設住宅の入退所など、一元化して管理できる被害者支援システムの導入について、検討、研究はされているのか伺います。

**A6** 全国の自治体で活用できるように開発されていますので、本市においても本システムの導入について、研究していきたいと考えています。

**Q7** 今回の「防災対策課」の行政機構変更は、どのような機能を果たすか伺います。

**A7** 独立した課を設け、平時からの市民への防災意識の普及啓発、備蓄品、防災機材の管理、訓練等の企画実施、自主防災組織の育成支援及び防災広報等を更に充実させ、本市の防災対策に万全を期するものです。

市民生活や高齢者福祉の充実に向け、介護保険料引き上げは中止すべき  
 学校等の除染を優先し、給食や食料の放射線濃度測定実施について

井之川 博幸 議員



介護予防のまちづくり企画

**Q1**本市のGDPや市民所得の状況はどのように把握しているのか伺います。  
**A1**本市の総生産額は、1、556億1、200万円で、4年連続の減少、一人当りの市民所得は、251万3、000円で、2年連続減少し、大変厳しい状況にあります。  
**Q2**税金・保険料などの負担増の予定を伺います。  
**A2**年少扶養控除の廃止と特定年少扶養控除の上乗せが廃止され、対象者6、900人、1億2、000万円の増額に、退職所得に係る10%の税額控除の廃

止、復興財源で所得税額の2・1%の上乗せ、後期高齢者医療保険料の9・48%の引き上げ、介護保険料の22・3%の引き上げなどが予定されています。  
**Q3**負担増は中止するか、または負担増に見合う生活支援施策の実施を求めます。  
**A3**後期高齢者医療保険料は、現行制度の中で改定で、介護保険料は、介護給付費の増額が見込まれるので、保険料の改定をお願いするものです。

税制改正の中止は、困難です。  
**Q4**特別養護老人ホームの入居待機者数を伺います。  
**A4**248人です。  
**Q5**特別養護老人ホームの増設を求めます。  
**A5**平成23年度に20床の増床が計画されており、引き続き県に働きかけをしていきます。

**Q6**低所得者の施設利用料金への助成を求めます。  
**A6**負担軽減制度があり、支援策を行なっています。  
**Q7**放射線被曝対策について、学校校庭、幼稚園・保育園園庭、通学路、児童公園などは除染を重点的に行なう必要があるのではないか。  
**A7**除染の対象として生活圏、

特に子どもたちの生活空間の優先度が高いとされており、優先的に対応が必要と考えています。  
**Q8**民地の測定や除染を市が行なうてほしいという要望があれば応える必要があるのではないか。  
**A8**測定器はすでに貸し出しを行なっています。除染作業は、敷地の所有者にお願いします。

**Q9**食品の放射線量測定と給食の測定について伺います。  
**A9**市民が消費する食品等の放射能濃度測定を市消費生活センターで行なう予定で、給食についても週2回行ないます。

平成24年度  
**施政方針の概要概要**

平成24年度予算の施策、5つの柱に沿って、主要事業について説明します。  
 1 「安全・安心」に関する事業として、新庁舎建設時のための庁舎整備基金事業、都市公園にトイレを設置するなど都市公園安全安心対策事業、住宅リフォームを含めた住宅・建築物耐震改修事業、中央公民館耐震改修事業、白沢公民館耐震改修事業を計上。  
 2 「教育・文化」に関する事業として、沼田東中学校などの

平成24年度予算概要表 単位：百万円

| 会計区分   | 本年度予算   | 前年度当初  |        |
|--------|---------|--------|--------|
| 一般会計   | 20,566  | 20,241 |        |
| 特別会計   | 国民健康保険  | 6,601  | 6,587  |
|        | 後期高齢者医療 | 594    | 531    |
|        | 介護保険    | 3,933  | 3,636  |
|        | 簡易水道事業  | 357    | 323    |
|        | 下水道事業   | 1,680  | 1,730  |
|        | 農業集落排水  | 166    | 164    |
|        | 特別会計合計  | 13,331 | 12,971 |
| 水道事業会計 | 525     | 535    |        |
| 総合計    | 34,421  | 33,747 |        |

校舎等整備事業、沼田中学校改築などの中学校耐震診断・耐震補強事業、生方記念文庫移転事業を計上。  
 3 「健康・福祉」に関する事業として、平成23年度より支給されていた子ども手当が廃止され、24年度新たな「子どものための手当」支給事業、障害者虐待防止対策事業、放課後児童健全育成事業を計上。  
 4 「産業・交流」に関する事業として、小規模土地改良事業（横沢地区）、真田町割り400年記念事業、河岸段丘宣伝事業、中心市街地土地地区画整

理事業、まちづくり支援事業、鳥獣対策事業、企業誘致推進事業を計上。  
 5 「環境・生活」に関する事業として、水力発電推進事業、放射性物質汚染対策事業、食品等放射性物質検査事業、不燃ごみ処理業務委託事業を計上。  
 これら「5つの柱」の主要施策を軸とし、大変厳しい財政状況ですが、限られた財源の中で、市民生活に直結する事業を優先して行政需要に対応する各事業を計上しました。

予算審査特別委員会 (12日～16日)

平成24年度  
予算審査特別委員会概要

委員長に坂庭直治議員、副委員長に野村洋一議員を選出して、延べ65人、110件の質疑が行われました。一部ですが、概要を掲載いたします。

○防災管理費

14,138千円

**質疑趣旨** 防災計画の見直しを、どう行うのか伺います。

**答弁趣旨** 東日本大震災を踏まえた県計画修正を受けて「広域避難者の受け入れに関すること」「原子力施設事故が発生した場合の対応」など新たな防災課題を本市の状況と照らして行います。

**質疑趣旨** 防災備品の整備はどう進めていくのですか。

**答弁趣旨** 備蓄食料の不足分補充が主ですが、当面、国の三次補正予算の活用で避難所等へ無線機の配備を予定しています。

○防犯対策事業

9,328千円

**質疑趣旨** 防犯灯のLED化などの検討状況を伺います。

**答弁趣旨** 環境負荷の低減、維持管理費と、電気料の節減を考慮して昨年度に続き、50灯の設置分を予算計上しました。

**質疑趣旨** モデル地域など設定して、加速させたほうが効果も上がると考えるがどうか。

**答弁趣旨** 各区や振興協議会等からの要望へ対応しながら、徐々に増やしてきています。

○庁舎整備基金事業

50,000千円

**質疑趣旨** 積立期間と総額などの概要を伺います。

**答弁趣旨** 第5次総合計画の後期目標事業に掲げられているので、平成28年度まで、各5,000万円以上の積立としていきます。

**質疑趣旨** 現在でも危険な状態だが、建設までの間は、どう対応する考えか伺います。

**答弁趣旨** 当面は、避難方法の具体化や徹底で対応する考えです。

**質疑趣旨** 財源として、合併特例債の活用も考えられるが、具体的にどう進めていくのですか。

**答弁趣旨** 部内での認識の深化も含めて「検討委員会」を立ち上げる予定です。

委員の人選を含めてこれからですが、合併特例債の活用もその中で、検討する手順になると考えています。

○後期高齢者医療保険料

418,375千円

**質疑趣旨** 保険料の値上げの内容

を説明願います。

**答弁趣旨** 被保険者数の増加や医療技術の高度化等により、医療費の増嵩が見込まれ、保険料の引き上げをお願いするものです。

均等割額では、年間39,600円を42,700円に、所得割率では、7・36%を8・48%に改め、一人当たり年間4829円9・38%の引き上げになります。

**質疑趣旨** 抑制のための検討内容を伺います。

**答弁趣旨** 国、県、広域連合が3分の1ずつ拠出している財政安定化基金への増額をお願いするなどして、8・62%への値上げは抑制したものの、余剰金が10億円余と少なかったことなどから、引き上げとなりました。

○食品等放射性物質検査事業

1,685千円

**質疑趣旨** 事業内容を伺います。

**答弁趣旨** 昨年8月より消費者庁と国民生活センターが始めた、「消費者の食の安全・安心を確保するための食品の放射線測定機器の貸し出し事業」を活用するものです。

営利目的外の自家消費のために栽培した野菜や、購入した食品の放射線濃度を、消費生活センターで測定する内容です。

**質疑趣旨** 個人への機器の貸し出しではないのですか。

**答弁趣旨** 現在、本市で貸し出している空中放射線量測定器と異なり、比較的大きく重いので、生活センターへ設置し、パソコン等へ接続して、臨時職員を配置して測定するものです。

**質疑趣旨** 具体的内容と実施に伴う広報はどうするのですか。

**答弁趣旨** 1kg程度を破碎して測定するもので、機器はまだ来ていませんが、実施に際しての広報は、事前に行う考えです。

○水力発電推進事業

1,090千円

**質疑趣旨** 事業内容を伺います。

**答弁趣旨** 地球温暖化対策、原発問題に端を発した電力不足や今

後のエネルギー問題に対して、再生エネルギーの導入促進の観点から、市内に潜在する小水力発電の可能性調査を行うための調査委託料の予算計上です。

**質疑趣旨** 委託業者はどんなところですか。ハイドロパワー計画との整合性を含めた調査対象地域の考え方を伺います。

また、国のモデル事業への参加の意思はありますか。

**答弁趣旨** 水力発電を研究しているNPO法人等に話を聞きながら業者は選定していく考えです。

「調査」から「実施」へすぐに移す検討もしましたが、当面、市内全域を調査対象として考えています。

水力を中心とした「自然エネルギー研究会」の設置を計画しています。

○認知症施策総合推進事業

3,972千円

**質疑趣旨** 事業内容を伺います。

**答弁趣旨** 医療機関や介護サービス事業者及び地域の支援機関等をつなぐ認知症専門のコーディネーターとして「認知症地域支援推進委員」を配置して、介護

と医療の連携強化など、総合的な認知症対策を図るものです。



東原庁舎に設置の食品等放射性物質検査機器



予算審査特別委員会 (12日~16日)

**質疑趣旨** この推進委員は、1名と聞きますが、新規事業とはいえ心配です。

**答弁趣旨** 推進委員には、精神保健福祉士、社会福祉士などの専門資格所持の方を考えています。

また、この他に10名程の「協力員」を選任して、施設の相談員として協力していただく考えています。

○まちづくり支援事業  
60,279千円

**質疑趣旨** テナント出店促進事業費補助金の事業内容を伺います。

**答弁趣旨** 空床率が75%にも達している現状から、早急なテナントの誘致が最大の課題であり、その出店を促進するため、1,000㎡を超えるテナントが出店に際して負担する内装費等について、1坪当たり5万円と実際に要した経費のいずれか低い額の2分の1を助成するもので、2年程度に限定する考えです。

**質疑趣旨** どのような協議がなされたのか。また、予算額5,000万円の根拠と、出店予定のテナントは決まっているのか伺います。

**答弁趣旨** 沼田都市開発㈱の顧問の不動産鑑定士、商業コンサルタントなどから、地方の商業施

設の苦境の状況等を伺いながら、昨年8月の前橋市の「大型商業施設出店促進事業」へ最大1億円の補助の件や、全国各地での誘致への具体的施策も参考に検討しました。

予算額の根拠も、これを基準にして、これまでの出店テナントの面積、少なくとも3階までは埋めたいという考えからです。

これまで接触を図ってきたこの企業も、多方面から膨大なアプローチを受けている状況下にあつて、もう一歩踏み込んで、誘致につなげようとの考えで、企業が絞り込まれている段階ではありません。

**質疑趣旨** 沼田ふるさと館の事業内容と、来館者が少ないにもかかわらず、続けていく理由を伺います。

**答弁趣旨** グリーンヘル21の活性化を目的に平成14年に、5階の一角約66坪に設置したもので、本年2月末で来館者数9,689人、対前年比71.6%、累計売上額では、196万3,079円で、対前年比79.2%で、震災の影響も受けています。

来館者の減少対策として、各種行事などと連携してイベント開催するなどを取り組みながら、

場所の移転も検討してきました。施設内の移転先として1階も考えましたが、設備面での支障があり困難でした。

○B級グルメ研究事業  
2,207千円

**質疑趣旨** 事業内容を伺います。

**答弁趣旨** 平成22年に研究会を発足させて、行田市や甲府市等の先進地視察を行うとともに、賑わいを見せた「ぬまた揚げ上げフェスティバル」での利根実業

高校生の枝豆を食材とした「エダマメンチ」も成果と捉えて、さらに研究を進める考えです。

○住宅リフォーム促進事業補助金  
5,000千円

**質疑趣旨** 事業内容と利用促進に向けての考えを伺います。

**答弁趣旨** 住宅リフォーム等工事を市内の施工業者によって実施した場合に、工事費の一部を補助することで、市民の居住環境の向上と、市内施工業者の支援と地域経済の活性化を図るものです。

**質疑趣旨** 補助対象の詳細説明を願います。さらに、予算規模も少なく、2年で打ち切りでは経済効果もないのではないかと。

**答弁趣旨** 対象は、20万円以上の工事で、工費の10%以内、限度額を1件10万円と考えています。経済効果は、補助額の10倍から20倍との試算もありますし、短期で効果を上げるといった視点での補助金と捉えています。

○中学校耐震診断・耐震補強事業  
778,925千円

**質疑趣旨** 事業内容と今後の進め方を伺います。

**答弁趣旨** 沼田中学校の南北校舎改築工事（2カ年計画の初年度分）の管理委託料と工事費、沼田西中学校の屋内運動場の実施設計委託料と関連経費を計上しています。今後は、緊急度や優先度を耐震改修促進担当課と相談しながら進めていく考えです。

○文化財保全事業  
30,314千円

**質疑趣旨** 事業内容を伺います。

**答弁趣旨** 旧沼田貯蓄銀行の移築保存整備に着手するため、建物の解体工事及び建物調査のための予算計上です。

**質疑趣旨** 費用の負担割合は。

**答弁趣旨** 解体前の現段階での数値ですが、総額を1億5,000万円見込んでいます。

負担割合は、国の社会資本整備交付金が40%で6,000万円。県の指定重要文化財保存事業補助金として交付金を除いた

残額の50%で4,500万円。その他公共事業債の活用も考え、残りが一般財源となります。

**質疑趣旨** 現地である材木町での保存を何故変えたのですか。

**答弁趣旨** 当初は、現地保存での検討でしたが、平成10年に中心市街地まちづくり事業により移築保存整備へと変更されました。

**質疑趣旨** 方法や出来映えで賛否の分かれる可能性のある事業と思われるが、移転後の活用策と効果への考えを伺います。

**答弁趣旨** 街なかの賑わいへ貢献することも視野に入れて、プロポーザル方式で設計を募集しました。

広場の確保や生方記念文庫を同一敷地内に移設することで、複合的効果も見込められると考えています。



旧沼田貯蓄銀行

## 予算審査特別委員会 委員長報告要旨

平成27年度からの地方交付税合併算定替の縮減を控え、依然として極めてひつ迫した財政運営を強いられています。

このような状況下にあつて、昨年3月に発生した東日本大震災のような非常時の備え、あるいは長期的視野に立つての安定した財政運営に不可欠な財政調整基金の理論残高が、当初予算繰入後で19億2,190万円、現金残高では、28億9,220万円と、いずれも前年同期に比較して7億円前後の上積みが見られたことは、堅実な財政運営の賜と認めるところです。

身の丈に合った財政構造への転換は喫緊の課題で、さらなる行財政改革への取り組みや事務事業評価による思い切った見直しが必要不可欠ですが、その成果を十分実感できるまでには至っておらず努力が望まれます。

審査の過程では、所管を横断して災害対策・放射線対策に関連する防災管理費・庁舎整備基金事業・食品等放射性物質検査事業・放射性物質汚染対策事業・

公園事業・教材整備事業・図書資料購入事業について、自然エネルギーの有効活用を図る水力発電推進事業について、その有効性が問われた「グリーンベル21」テナント出店促進事業費補助金と沼田ふるさと館運営に係るまちづくり支援事業について、利根沼田の金融史を語る上で重要な県指定重要文化財旧沼田貯蓄銀行保存整備事業についてなどの質疑がありました。が、本特別委員会は厳しい財政状況下での予算編成の努力を評価し、一般会計と7件の特別会計等予算及び6件の条例について、いずれも原案のとおり可決すべきものと決した次第です。

最後に、中心市街地の大型商業施設への「まちづくり支援事業」については、多くの委員から質疑がされましたが、このことを真摯に受け止めていただき、予算執行に当たっては、前段での議会への説明責任は必ず果たすとともに、実施する限りは最大限の努力をされるよう強く求めるものです。

## 反対討論要旨

財政状況が改善されたとはいえ、市民生活に重要な防犯灯の電気料補助金など引き続き補助金のカットが行われます。放射能汚染では、様々な対応がはじめられましたが、その対応は決して迅速なものとはいえず、市民の不安を取り除くものには至っていません。

住宅リフォーム助成制度では、2年間の期限付きで、予算額も500万円、補助率も決して満足できるものではなく、市民の期待に答えられないばかりか、冷え切った地域経済を活性化させるものとは言えません。

沼田ふるさと館では、観光協会から関係者へ「閉鎖・休館」のFAXが出されるなど、市と委託先の関係が正常でないことを示す事態が起こり、そのあり方について再検討が必要です。

年金が削減され、後期高齢者医療の保険料が引き上げられるなど、高齢者に痛みと負担が押しつけられるなか、介護保険料も引き上げられることは、高齢者に三重の痛みと負担を押しつけるもので、税の投入により、高齢者の暮らしを支えるべきです。

## 賛成討論要旨

主要事務事業の継続事業に遅滞ない執行に配慮しつつ、放射性物質汚染対策事業、都市公園安全対策事業、庁舎整備基金事業、沼田中学校改築など、現下の市民要望の強い「安心・安全」に配慮した予算設計です。

また、中心市街地土地画整理事業、住宅用太陽光発電や小水力発電等、環境対策事業などの市民生活に直結した事業を優先したことも評価できます。

沼田ふるさと館では、単にコスト面のみに注目せず、固定客やリピーター増への視点が重要と考えます。

グリーンベル21の空床対策は喫緊の課題でテナント出店への助成は、他の自治体との競争時代にあつて、同じ土俵で交渉するための条件整備と捉えるべきと考えます。

旧沼田貯蓄銀行には、歴史的な価値が非常に高く、当時の地域経済に大きく貢献したもので、今後も街なかの活性化へつながるものと期待しています。

特別会計では、いづれも適正な予算案となっています。

## 賛成討論要旨

第5次総合計画後期の初年度であることから、合併特例債等の有利な起債の活用など、合併10年後を見据えた予算として評価します。

しかし、本市の財政構造は、税収の伸びは見込めず、普通交付税の優遇措置である合併算定替えも間もなく、期間終了を迎え、油断は許されない状況が続きます。

グリーンベル21テナント出店促進事業費補助金では、当局の情熱は理解するものの、具体的提示のない予算計上には、違和感を感じ、沼田ふるさと館運営委託料では、委託先との意思の疎通に疑問が残りました。

文化財施設は、過去にも移設例があつたが、思うほどの効果もなかった経験もあり、時代に合った見直しが可能な、仕組みづくりが求められています。

新しい事業にリスクは付き物です。挑戦する気概がなければ成功ありません。

指摘のあつた事業には、十分な検証と市民の声にしっかりと耳を傾けて、事業執行にあたることを改めて求めます。

請願第9号(継続)  
年金受給者資格期間の  
10年への短縮を求める請願

民生福祉常任委員長報告

請願の趣旨は、現在の公的年金制度の最大の問題は、100万人を超える無年金者と低年金者の存在であり、無年金者を多くしている原因の一つが長すぎる受給資格であるため、現在の年金受給資格期間の25年を10年に短縮することを求める国への意見書の提出を求めるものです。本案件については、すでに、法案提出の動きもある中で、願意は理解しつつも、国政レベルの議論を見守るべき、とする意見が多数を占めました。

なお慎重に推移を見守るべきとする意見や、採択として意見書提出すべきという意見もありましたが、趣旨採択とすることに決しました。

請願第10号(継続)  
0・4%の年金引き下げをも  
とに戻すことを求める請願

民生福祉常任委員長報告

請願の趣旨は、年金引き下げについては、消費者物価指数の低下が根拠であるが、高校授業料無料化・薄型テレビ・IT機器などの工業製品の価格低下を原因とする消費者物価指数の低下であり、直接高齢者の生活に反映するものではなく、一方、高齢者に対する税控除は取り上げられ、医療・介護保険料は上がり続けており、年金生活者は苦しい生活を強いられているとして、今年4月に実施された年金引き下げ0・4%をもとに戻すように、政府に意見書の提出を求めるものです。

年金受給者の苦しい生活状況は、重く受け止めなくてはならないとする意見や、その骨格部分を現在、一体として議論が始まる時であるとする意見がありました。

こうした状況下だからこそ、意見書を提出すべきとの意見もある中、年金生活者の心情は受け止め、趣旨採択とすることに決しました。

請願第1号  
公契約に係る事業の質の確保及び当該事業に従事する労働者の雇用の安定と適正な賃金・労働条件の確保を図る、「公契約条例」の制定を求める請願

総務文教常任委員長報告

請願の趣旨は、住民の福祉の増進と公共サービスの向上を図るためには、単なる経費削減を進めるのではなく、労働者の雇用の安定と適正な賃金、労働条件の確保が不可欠であり、そのためには国や地方公共団体が行う公共工事や委託事業について民間業者と契約を結ぶ際に当該事業に従事する労働者の賃金、労働条件を適正に定め、確実に末端労働者にまで影響が及ぶように公契約条例の制定を求めるものです。

各委員からは、労働者の立場からは有益な制度であるとする一方、国や県などを含めて全国的な広がりが見られず、確実な雇用の安定につながるかは疑問で、既に条例を制定した自治体での、今後の効果の検証も必要であるなどの意見が示され、願意は理解できることから趣旨採択とすることに決しました。

議案第31号  
医療費助成制度の現物給付に伴う国庫負担金減額措置の廃止を求める意見書案について

議会運営委員長提案説明

意見書案の朗読をもって、提案理由の説明に変えさせていただきました。

現在、経済的負担を軽減し、安心して医療が受けられるよう、子ども、重度心身障害者、母子世帯等の医療費の自己負担分を補助する医療費助成制度が、全国の地方自治体で実施されている。

特に群馬県においては、平成21年10月以降、県と市町村とが連携して中学卒業までの子どもの医療費無料化を全国に先駆けて実現しており、少子化対策や子育て環境の充実に大きな役割を果たしている。

しかしながら、国はこのような単独の医療費助成制度の現物給付が「安易な受診の助長につながる」との理由から、現物給付を導入している自治体に対し、ペナルティーとして国民健康保険の国庫負担金減額措置を講じている現状であり、このことは、国が本来果たすべきセー

フティネットを担う地方自治体の努力や独自性を阻害するものである。

よって、国においては、地方単独の医療費助成制度の重要性や必要性に鑑み、医療費助成制度の現物給付の実施に伴う国庫負担金減額措置を直ちに廃止するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年 3月  
衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、内閣官房長官 あて  
沼田市議会議長 大島 崇行



乳児の健康診断の様子



## 議案等審議結果（3月定例会）

| 番 号     | 件 名   | 結 果            |
|---------|---|----------------|
| 報告第 1 号 | 専決処分報告について  |                |
| 議案第 1 号 | 沼田市税条例の一部を改正する条例について  | 可決（賛成多数）       |
| 議案第 2 号 | 沼田市保健福祉センターの設置及び管理に関する条例等の一部を改正する条例について                             | 可決（全会一致）       |
| 議案第 3 号 | 沼田市保育園条例の一部を改正する条例について  | 可決（全会一致）       |
| 議案第 4 号 | 沼田市農業集落排水事業受益者分担金徴収に関する条例の一部を改正する条例について                             | 可決（賛成多数）       |
| 議案第 5 号 | 沼田市下水道事業受益者負担に関する条例の一部を改正する条例について                                   | 可決（賛成多数）       |
| 議案第 6 号 | 沼田市農漁業災害対策特別措置条例の一部を改正する条例について                                      | 可決（全会一致）       |
| 議案第 7 号 | 沼田市営住宅管理条例の一部を改正する条例について  | 可決（全会一致）       |
| 議案第 8 号 | 平成23年度沼田市一般会計補正予算（第7号）  | 可決（全会一致）       |
| 議案第 9 号 | 平成23年度沼田市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）  | 可決（全会一致）       |
| 議案第10号  | 平成23年度沼田市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）                                       | 可決（全会一致）       |
| 議案第11号  | 平成23年度沼田市介護保険特別会計補正予算（第4号）  | 可決（全会一致）       |
| 議案第12号  | 平成23年度沼田市簡易水道事業特別会計補正予算（第4号）  | 可決（全会一致）       |
| 議案第13号  | 平成23年度沼田市下水道事業特別会計補正予算（第4号）   | 可決（全会一致）       |
| 議案第14号  | 平成23年度沼田市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）                                      | 可決（全会一致）       |
| 議案第15号  | 平成23年度沼田市水道事業会計補正予算（第3号）  | 可決（全会一致）       |
| 議案第16号  | 沼田市墓地等の経営の許可等に関する条例の制定について  | 可決（全会一致）       |
| 議案第17号  | 沼田市特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例の一部を改正する条例について                              | 可決（全会一致）       |
| 議案第18号  | 沼田市教育委員会教育長の給与その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例について                          | 可決（全会一致）       |
| 議案第19号  | 沼田市手数料条例の一部を改正する条例について  | 可決（全会一致）       |
| 議案第20号  | 沼田市介護保険条例の一部を改正する条例について   | 可決（賛成多数）       |
| 議案第21号  | 沼田市社会体育施設設置及び管理条例の一部を改正する条例について                                     | 可決（全会一致）       |
| 議案第22号  | 平成24年度沼田市一般会計予算   | 可決（賛成多数）       |
| 議案第23号  | 平成24年度沼田市国民健康保険特別会計予算   | 可決（賛成多数）       |
| 議案第24号  | 平成24年度沼田市後期高齢者医療特別会計予算  | 可決（賛成多数）       |
| 議案第25号  | 平成24年度沼田市介護保険特別会計予算   | 可決（賛成多数）       |
| 議案第26号  | 平成24年度沼田市簡易水道事業特別会計予算   | 可決（賛成多数）       |
| 議案第27号  | 平成24年度沼田市下水道事業特別会計予算  | 可決（賛成多数）       |
| 議案第28号  | 平成24年度沼田市農業集落排水事業特別会計予算   | 可決（賛成多数）       |
| 議案第29号  | 平成24年度沼田市水道事業会計予算   | 可決（賛成多数）       |
| 議案第30号  | 沼田市固定資産評価審査委員会の委員選任の同意について  | 可決（全会一致）       |
| 議案第31号  | 医療費助成制度の現物給付に伴う国庫負担金減額措置の廃止を求める意見書案について                             | 可決（全会一致）       |
| 議案第32号  | 沼田市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について                             | 可決（全会一致）       |
| 請願第 1 号 | 公契約に係る事業の質の確保及び当該事業に従事する労働者の雇用の安定と適正な賃金・労働条件の確保を図る、「公契約条例」の制定を求める請願 | 趣旨採択<br>（全会一致） |
| 請願第 9 号 | 年金受給資格期間の10年への短縮を求める請願（継続審査）  | 趣旨採択<br>（全会一致） |
| 請願第10号  | 0.4%の年金引き下げをもとに戻すことを求める請願（継続審査）                                     | 趣旨採択<br>（全会一致） |